

第四次長野市総合計画 実施計画等における重点施策の取組状況(平成20年度)及び今後の展開(平成21年度以降)

●現在、方向性や手法を検討中の特定課題

重点施策 【担当部局】 / (担当課)	平成20年度実施計画等の内容に関して			平成21年度実施計画(H21~23)等の内容に関して
	平成20年度版実施計画記載事項 / 特定課題の検討	平成20年度における取組状況	進捗状況 (H21.2.16現在)	平成21年度以降の展開
1.多様な観光交流の推進 【産業振興部】 (観光課)	・飯綱高原イヤー」と善光寺イヤー」の集中キャンペーンの展開(飯綱 H20年度・善光寺H20~21年度) ・鬼無里 松代の「地域ブランド」創出 強化に向けた取組(H21年度以降)	・飯綱高原イヤー」は、「オトナリ高原いづな」をテーマに、杜(森)の講座や、マンスリーミライブ等が展開され、H20年は84万6千人(前年比122.9%)が訪れた。善光寺イヤー」は、「再遊善光寺」をテーマに、山門落慶等の善光寺関連行事が実施され、H20年は656万2千人(前年比103.3%)が訪れた。 H21年度の「鬼無里イヤー」では、実行委員会を立ち上げ、現在、事業計画を検討している。	実施中	H21年度は、H20年度からの「善光寺イヤー」とともに「鬼無里イヤー」キャンペーンを展開する。「善光寺イヤー」は、7年に1度の御開帳への誘客を当面の目標とし、キャンペーンテーマである「再遊善光寺」の一層の浸透により「善光寺ブランド」を再強化し、御開帳後も全国からの誘客を図る。「鬼無里イヤー」は、鬼無里の魅力のアピールするとともに、更なる潜在的魅力を掘り起こし、現在の観光ブランド「水芭蕉の里」を基軸に、より幅広く強固なものにし、地域住民の一体感を醸成する。松代は、H22年度に向けて、トータルコンセプト、キャッチコピー等、イヤーキャンペーンの骨格を企画・立案する。
	信州北回廊プロジェクト、集客プロモーションパートナー都市協定等の広域観光事業の推進	信州北回廊プロジェクトは、JR重点販売キャンペーンに合わせ北回廊エリア周遊用の総合ガイドブックを作成したほか、「秋」・「冬」・「春」の各季毎のエリア情報を首都圏中心に発信した。 ・集客プロモーションパートナー都市協定は、上越市及び甲府市の広報紙に長野市観光情報を掲出した。また、新たなパートナー都市が見込まれる北陸新幹線停車駅都市観光推進会議が発足し、今後、より一層の連携を図っていく。	実施中	・戸隠観光施設(スキー場、キャンプ場、牧場)は、市指定管理者・地域の3者が連携して一体管理と集客力向上に取り組むとともに、順次、施設の充実・整備を図る。【特定課題】 また、飯綱・戸隠・鬼無里(いとき)観光エリアの観光振興による活性化を図るため、地域と連携した「いとき観光推進協議会」を設立する。
	外国人旅行者の誘致に向け、ながの観光コンベンションビューローの活動の支援	・ながの観光コンベンションビューローが実施する、外国語パンフレットの製作、海外旅行エージェント・マスコミ関係者の取材招待事業、インバウンド商談会等の活動を支援している。	実施中	信州北回廊プロジェクト、集客プロモーションパートナー都市協定等の広域観光事業を推進する。 外国人旅行者の誘致に向けた、ながの観光コンベンションビューローの活動を支援する。
	【特定課題】 善光寺門前界隈の賑わい創出のための交通受入体制の整備の検討	善光寺来訪者の交通手段等をアンケート調査し、その結果から今後の善光寺門前界隈における交通受入体制について検討している。	調査・研究を継続	他の類似する観光地の事例等を研究し、善光寺門前における交通受入体制の整備方針(方向性)を示していく。
	ながの「魅力をかす			
2.多彩な文化の創造と文化遺産の継承 【教育委員会】 (生涯学習課・文化財課)	芸術文化振興に関する計画の策定(H20年度)	学識経験者等13人で構成する「長野市芸術文化振興方針策定会議」において、本市の文化芸術振興に係る基本方針等について研究・検討を行い、条例制定及び計画策定について提言があった。	実施中	・文化芸術振興計画の策定を進めるとともに、条例の制定については、更に検討を重ねる。
	善光寺周辺の伝統的建造物群保存地区選定に向けて追加調査、地元の合意形成 善光寺の世界遺産登録に向けた取組	善光寺周辺の伝統的建造物の保存対策を実施し、調査報告書をまとめた。 善光寺の世界遺産登録は、暫定一覧表記載から漏れたが、今後暫定一覧表記載に向け、継続して取り組むこととした。	実施中	善光寺周辺の伝統的建造物群保存地区選定に向けて保存対策補足調査を行うとともに、地元の合意形成を図り、保存条例を制定する。また、善光寺世界遺産暫定一覧表記載に向けて、引き続き調査研究を進める。
	・戸隠地区自然史系博物館の開館(H20年7月)、利用者やリピーターの拡大	・7月26日に、「戸隠地質化石博物館」が開館し、開館記念企画展や市民ニーズを今後に生かすシンポジウム等を実施した。また、アクセス改善の一環として、新規に道路案内看板の設置を行った。開館から12月末まで9,681人(前年比216%)が入館した。	概ね完了	・戸隠地質化石博物館は、市内学校や鬼無里・戸隠中社方面の来訪者を呼び込む等、更なる入館者増を図る。また、企画展や市民参加型事業の実施により、リピーターを増やすとともに、親しみのある博物館活動を進める。
	・大室古墳群、新御殿跡、旧樋口家、旧前島家等、文化財の保存整備、利活用等の検討	・大室古墳群、新御殿跡、旧樋口家、旧前島家等の文化財保存整備を進め、利活用を検討した。	実施中	・大室古墳群、新御殿跡、旧樋口家、旧前島家等の文化財保存整備は引き続き進め、利活用を確定していく。
	【特定課題】 松代地区における文化財の保存活用と地域及び市内の推進体制の整備	城下町松代の魅力づくりと賑わいの創出、文化財を支える人づくり、市民・事業者が参加しやすい仕組みづくりの観点から、文化財の保存活用を核としたまちづくりを構想し、文化財活用の施策・取り組み事例推進体制について提言書をまとめた。	調査・研究を継続	松代地区の文化財の保存活用を核としたまちづくりの構想の実施に向けて、松代地区(住民自治協議会等)と調整を図るとともに、市内において検討を進める。

…現在、方向性や手法を検討中の特定課題

重点施策 【担当部局】 / (担当課)	平成20年度実施計画等の内容に関して			平成21年度実施計画（H21～23）等の内容に関して
	平成20年度版実施計画記載事項 / 特定課題の検討	平成20年度における取組状況	進捗状況 (H21.2.16現在)	平成21年度以降の展開
3. スポーツを軸としたまちづくりの推進 【教育委員会】 (体育課 企画課 観光課)	・スケートの拠点づくりとして、全国中学校スケート大会の引き続き9年間継続開催	昨年に引き続き2年目となる第29回全国中学校スケート大会を開催し、選手・監督約1,200人の参加、期間中約9,700人の観戦があった。	実施中	・スケートの拠点づくりとして、全国中学校スケート大会を引き続き8年間継続して開催する。観戦者数の増加を図り、地域住民の自主的・主体的な参加方法を検討する。
	・「信濃グランセローズ」、「AC長野パルセイロ」等の地域密着型チームの活動の応援 【特定課題】 ・「AC長野パルセイロ」のJFL昇格に向けた官民一体支援体制の構築 【特定課題】	・「信濃グランセローズ」、「AC長野パルセイロ」等の地域密着型のチームに対し、活動の場を提供した。また、「AC長野パルセイロ」の支援については、H19年度に設立した官民協働による支援組織「ホームタウンながの推進協議会」を基に、広報紙掲載、運営ボランティア、募金、小中学生招待券配布等を行った。【特定課題】	実施中	・「信濃グランセローズ」、「AC長野パルセイロ」等の地域密着型のチームに対し、活動の場を提供する等の応援をしていく。また、「AC長野パルセイロ」の支援については、H20年度の事業内容に加え、地域の受け入れ体制整備やクラブが実施するスポーツ交流事業（施設巡回等）への支援を新たに実施する。また、JFL及びJリーグへの昇格に向けた支援のあり方について、引き続き検討していく。【特定課題】
	・大規模スポーツ施設の計画的な改修、国際的・全国的なスポーツ大会の開催等による有効活用	・大規模スポーツ施設の計画的な改修は、アクアウイングのプール可動床の改修、エムウェーブ冷凍機点検整備、ビッグハットのアリーナ床面塗装工事等を実施した。また、国際的・全国的なスポーツ大会として、長野マラソン、リュージュの世界ジュニア選手権を開催した。	実施中	・大規模スポーツ施設の計画的な改修は、ホワイトリングのメインアリーナの床の全面改修、エムウェーブ大型映像装置改修、ビッグハット中央監視盤整備更新を実施する。また、国際的・全国的なスポーツ大会の開催等で大型体育施設の有効活用を図る。
	・スポーツ振興の政策を具体的に推進するため、スポーツ振興計画の策定（H20年度）	・スポーツ振興の政策を具体的に推進するため、スポーツ振興計画を策定した。	概ね完了	・スポーツ振興計画に基づき、スポーツ振興を図る。
“ながの”の魅力をいかす 4. コンパクトなまちづくりの推進 【都市整備部】 (都市計画課 まちづくり推進課 庶務課 交通政策課)	・区域区分による計画的な規制 誘導により、外延的な市街地の拡大の抑制、都市の資産（ストック）を活用した拠点地域の形成	H22年度に予定の線引き見直しについて県等と協議を行い、都市計画基礎調査を実施するとともに、広報・ホームページで公表した。都市の資産（ストック）を活用した拠点地域形成の一つとして、豊野駅北口ターミナル整備が完成した。	実施中	都市計画マスタープランに沿った計画的な規制 誘導等により、外延的な市街地の拡大を抑制する。また、今までに整備された道路、公園、建物等の都市の資産（ストック）を活用しながら拠点地域の形成を図り、コンパクトで将来にわたって持続可能なまちづくりを推進する。
	・中心市街地活性化基本計画に沿った各種事業の推進、各事業の進捗状況等のフォローアップの実施	中心市街地活性化基本計画に位置づけられた事業は、新たに中央通り歩行者優先道路化事業の調査測量事業に着手し、全50事業のうち、完了4事業、実施中33事業、調査研究13事業となり、全ての事業で前進をみた。また、H19年度に実施した47事業については、事業評価、フォローアップを実施した。	実施中	中心市街地活性化基本計画に位置づけられた事業は、コア事業である中央通り歩行者優先道路化事業の推進を図るとともに、各事業の進捗状況等のフォローアップを実施する。
	・中心市街地の都市機能の集積を図る 暮らし 賑わい再生事業」の事業計画策定に向け、関係者等と勉強会の開催	・暮らし 賑わい再生事業」の事業計画策定に向け、権堂及び長野駅前地区で関係者と協議した。このうち、権堂地区では、開発研究会を発足させ、元気な街再生に向けた検討を行い、また、長野駅前地区では、まちづくり検討会議を発足させ、賑わい再生のための事業計画策定に向けた検討を重ねた。	実施中	まちなか居住推進のため、権堂地区で進められている元気な街再生の基礎調査・基本計画策定を支援する。また、長野駅前地区では、暮らし 賑わい再生事業計画の策定を支援する。
	【特定課題】 都市計画マスタープランにおける地区街づくり計画等の策定の進め方と市の体制づくりの確立	住民自治協議会等が策定主体となる、地区の将来像を示す「地区街づくり計画」等について、その策定フロー、市の関わり方（人的支援・補助）及び策定にあたっての課題等を検討している。	調査・研究を継続	今後、策定フロー及び市の支援体制等についての方向性を定める。
	【特定課題】 長野駅善光寺口の整備方針及び整備計画案の策定	今年度からプロジェクトの体制を担当者から課長級に移行した。学識経験者、公共交通事業者や公募市民等から構成される「長野駅善光寺口整備計画検討委員会」を設置し、これまでに委員会を3回開催し、JRの駅ビル等も含めて、駅前広場整備の方向性について検討した。	調査・研究を継続	平成21年度中の整備方針及び整備計画案の策定を目指し、今後も協議・検討を進める。
	【特定課題】 長野駅東口複合交通センター用地の利用方法の検討	交通事業者等のニーズ把握調査や庁内における関連施設のニーズ把握調査を実施し、用地の利用の方向性と今後の体制について検討している。	調査・研究を継続	用地の利用の方向性と今後の体制について、検討を進める。

…現在、方向性や手法を検討中の特定課題

重点施策 【担当部局】 / (担当課)	平成20年度実施計画等の内容に関して			平成21年度実施計画（H21～23）等の内容に関して	
	平成20年度版実施計画記載事項 / 特定課題の検討	平成20年度における取組状況	進捗状況 (H21.2.16現在)	平成21年度以降の展開	
ながの の 魅力 を い か す	5. 中山間地域の活性化	・中山間地域等直接支払制度」を利用した地域の農業生産の維持、中山間地域に適した大豆・ソバの作付による遊休農地の利用 ・有害鳥獣の除去対策の集落ぐるみでの推進	H19年度に実施した「中山間地域等直接支払制度」の中間検査の結果に基づき、集落協定の見直しや進捗状況の確認を行った。 9月に「長野市鳥獣被害防止計画」を策定し、市全体の対策の検討を進める「長野市鳥獣被害防止対策協議会」を設立した。	実施中	・中山間地域等直接支払制度」は5年間の最終年となるため、最終年評価の実施とそれに対する指導を行う。
	【産業振興部】 (農政課・企画課)	・都市農村交流推進（農業体験交流の内容の充実や募集方法の検討）により、交流人口の拡大、地域農業の活性化 ・農家民泊拡大に向け、新たな地域での組織作り	都市農村交流推進では、戸隠地区でのそば打ち体験等について、募集方法や内容の見直しを行った結果、昨年度よりも参加者が増加した（3回で61組121人）。 農家民泊の受け入れ組織が、新たに信里地区で8月に設立され、H22年度からの受け入れを目指して活動している。	実施中	都市農村交流事業は、他の地域へ拡大するとともに、国が進める「子ども農山漁村交流プロジェクト」事業の受け入れ等を行う組織の設立を目指す。
		・農業公社を中心とした地域の活性化グループのネットワーク化や地域ブランド化の支援、大学等と連携した「ふるさと援農隊」による農作業支援や交流の推進 【特定課題】	農業公社や市内関係団体、特産品販売等を行う地域の活性化グループとの協働により「ながのいのち」ブランドを設立した。また、大学等との連携により地元学生らと「ふるさと学生援農隊」（現在21名）を設立し、農作業支援事業を実施した（計272時間）。【特定課題】	実施中	農業公社や関係団体、特産品販売等を行う地域の活性化グループ等との協働により「ながのいのち」ブランドの普及を図る。また、「ふるさと学生援農隊」事業の更なる拡大・発展を目指す。【特定課題】
		崩壊の恐れある過疎地域の生活やコミュニティについて、住民自治協議会等と協議の上、生活支援の在り方を検証するための実証実験の実施	崩壊の恐れのある過疎地域の生活やコミュニティについて、生活支援の在り方を検証する実証実験のため、モデル地区に指定した小田切・七二会・大岡地区の各住民自治協議会において、生活支援員を選任し、集落支援事業として、公道の草刈や除雪作業等を実施した。	実施中	崩壊の恐れのある過疎地域の生活やコミュニティについて、H20年度に実施した集落支援事業の拡充を図るとともに、要望の高い「個人に対する生活支援」にまで範囲を広げ、長野市社会福祉協議会事業での生活支援員の活用等、これまで十分に機能していなかった制度の活用も視野に入れ、実証実験を継続する。
いき いき と し た 人 と 地 域 を つ く る	6. 省資源・資源循環の促進	・ごみの減量・再資源化促進のための住民説明会の開催（H20年度）、市報等を活用したPRの実施、資源物の再生利用に取り組む市民等の支援 ・ごみ処理手数料の有料化の検討	・ごみ減量のための住民説明会等を約1,100回開催し、ガイドブック等を活用しながら、減量・リサイクルの必要性や具体的方法を説明し、啓発に努めた。 H21年10月からの家庭ごみ有料化制度導入を決定し、ごみ減量住民説明会等（上記）において市民の理解を求めるとともに、広報等を通じて制度の周知を図った。	実施中	H21年10月1日の家庭ごみ有料化制度への円滑な移行と定着を図るとともに、生ごみ自家処理の拡大や新たな剪定枝等の分別・資源化等により、一層のごみの減量・リサイクルを推進する。
	【環境部】 (環境管理課・環境第一課)	新エネルギー導入推進に向け、小水力発電候補地についてデータ収集	新エネルギー導入推進に向け、奥裾花自然園の元池沢の流量等について調査し、小水力発電の発電規模・発電機設置場所を検討した。	研究中	新エネルギー導入推進に向け、温暖化対策のシンボルとして、エムウェーブの太陽光発電システム設置について、専門家を交えた検討委員会で調査・検討する。また、奥裾花自然園の小水力発電の詳細な計画を策定する。
		・市民病院へのESCO事業の導入可能性の検討、実施	・市民病院へのESCO事業導入の可能性について、H19年度に病院の増築工事が終了したため、H20年度から新たにデータ収集を開始した。	実施中	・ESCO事業は、市民病院への導入を前提として各種データの収集を実施する。
		地球温暖化防止に向けた、地域全体の推進計画の策定 ・公共施設への太陽光発電設備設置等の取組の実行 【特定課題】	・5月に、地球温暖化対策地域推進計画の策定を長野市環境審議会に諮問した。 塩崎保育園、市立長野高校体育館、柳原市民センターへの太陽光発電の設置に着手した。【特定課題】 消防局安茂里分署に、「ながのエコシティプロジェクト事業」により、太陽光発電10kWを設置した。	実施中	地球温暖化対策地域推進計画は、H21年7～8月にパブリックコメントを実施し、9月に策定を目指す。 公共施設への太陽光発電システムの設置では、西部保育園、豊野中学校、篠ノ井西小学校で太陽光発電工事に着工する。また、市有施設の省エネ改修については、庁内チームを結成し、設備診断を実施する。 【特定課題】

…現在、方向性や手法を検討中の特定課題

重点施策 【担当部局】 / (担当課)	平成20年度実施計画等の内容に関して			平成21年度実施計画（H21～23）等の内容に関して
	平成20年度版実施計画記載事項 / 特定課題の検討	平成20年度における取組状況	進捗状況 (H21.2.16現在)	平成21年度以降の展開
いきいきとした人と地域をつくる 7. 魅力ある教育の推進 【教育委員会】 (教育委員会総務課・学校教育課)	小学5・6年と中学2年を対象に基礎学力調査の実施、授業改善や学習指導等の改善、学力の向上	小学5・6年と中学2年を対象に基礎学力調査を実施した。調査結果を分析し、授業改善や学習指導、教育課程の改善を図り、学力の向上に努めている。	実施中	小学5・6年と中学2年を対象に基礎学力調査を実施する。調査結果を分析し、授業改善や学習指導、教育課程の改善を図り、学力の向上に努める。また、新たにH21年度は、中学校において、教科主任会を開催し、各教科の指導重点の確認や実践事例を通しての研修を行い、各学校での調査結果をいかした実践の推進を支援する。
	特別支援教育支援員の配置の拡大	特別支援教育支援員について、H19年度末現在の37校へ39人の配置を、H20年4月から、57校へ76人の配置に拡大し、その後も各学校の状況に応じて、随時配置を拡大した。	実施中	特別支援教育支援員の配置学校数及び勤務時間を拡大し、さらに支援体制の充実を図る。
	不登校対策検討委員会(仮称)の設置、不登校予防等の対策の検討	・8月に教育委員会及び学校で構成する「不登校対策委員会」を設置し、不登校の予防策を含め、不登校対策全般について検討している(5回開催)。また、不登校の予防対策として、「Q-U調査」を、小・中学校16校でモデル事業として実施し、その効果を検証した。	実施中	・「Q-U調査」については、効果が確認できたことから、全市立小・中学校で実施、予防策を強化し、不登校児童・生徒の減少を図る。
	学校施設の耐震化の計画的な推進(H34年度目標) 城東・柳原・大豆島・篠ノ井西小学校、豊野中学校の増改築整備	学校施設の耐震化の目標年次をH31年度に前倒しする方針を決定し、この方針に基づき今年度17棟の耐震補強工事を実施した。城東・柳原小学校の増改築工事、大豆島・篠ノ井西小学校、豊野中学校の増改築に向けた実施設計を実施した。	実施中	学校施設の耐震化対策として、桜ヶ岡中学校等8校の改築事業に取り組むほか、耐震補強工事を計画的に推進する。また、児童数の増加に伴う教室不足に対応するため、大豆島・篠ノ井西小学校の増築工事を実施する。
	・市立長野高等学校の開校(H20年4月)、既存校舎の解体と複合体育館の建設推進	・4月に、市立長野高等学校が男女共学の総合学科高校として開校した。校舎の竣工(第一期工事)に伴い、既存校舎の解体と複合体育館の建設に着手した。	実施中	・市立長野高校は、教育内容ははじめ部活動、国際交流等の充実を図ることにより特色を確立し、魅力と活力ある高校づくりに努めていく。また、H21年度に複合体育館が竣工し、第二期校舎棟及び多目的ホールの建設に着手、H22年度に同工事の竣工並びにグラウンド整備等を行う。
いきいきとした人と地域をつくる 8. 産業の集積と工業の活性化 【産業振興部】 (産業政策課・商工振興課)	・インキュベーションマネージャー等による企業訪問の実施	地域企業の課題把握と施策への反映を目的に、インキュベーションマネージャー等による企業訪問を計画的に実施している(年50件程度)。	実施中	地域企業の課題解決を推進するため、インキュベーションマネージャーやコーディネーター等による企業訪問、アドバイス及び産学連携支援を実施する。
	伝統的食品加工技術における人材育成事業「ながのブランド郷土食」の信州大学との共同実施やものづくり経営の実践講座等、新たな人材育成事業への取組	伝統的食品加工技術における人材育成事業「ながのブランド郷土食」に10名が参加した(企業6名、学生4名)。ものづくり経営の実践講座に26名が参加した(基礎編16名、実践編10名)。	実施中	伝統的食品加工技術における人材育成事業「ながのブランド郷土食」やものづくり経営の実践講座等の人材育成事業を推進する。また、地産の農林畜産物を活用した加工食品製造の推進や機能性食品等の開発を進め、地域ブランドを育成するとともに、食品残さ等の資源化による環境・新エネルギー関連の技術開発を促進する。
	既存工業系地域内で利用可能な用地の開発・整備、空き工場・事務所等の情報収集・あつ旋等の実施	・長野木工団地内産業用地の取得及び造成工事を実施し、1区画は企業へ分譲済み、残り1区画は造成工事竣工後企業へ分譲予定。また、空き工場・事務所等の情報収集に向けた連携体制を整え、情報収集・あつ旋等を実施した(あつ旋件数15件)。	実施中	・産業集積・企業誘致戦略に基づき、集積を図るべき産業をメインターゲットとするセールス活動を実施する。また、効率的で効果的な誘致活動を展開するため、東京ビッグサイトを会場に開催される「企業誘致フェア」に展示ブースを出展する。
	企業立地促進法の基本計画に基づき、企業立地や産業活性化へ取組 ・産業集積を図る業種及び企業等の調査、特定産業の集積に向けた戦略の策定、誘致・育成	善光寺平地域産業活性化協議会として、事業の実施に向けた体制を整え、企業立地の促進や人材育成事業等について国庫補助を受けて実施した。また、企業誘致戦略の基礎調査を実施し、結果を分析するとともに、産業集積・企業誘致戦略を策定した。	実施中	・工業系用途地域の低・未利用地を産業用地として活用を図るとともに、旧南部終末処理場用地の造成工事を実施する。また、空き工場・空き事務所等の情報収集・あつ旋等を行う。
	企業立地等における企画・誘致活動、産業団地の造成・管理運営を一括して担当する、新たな組織の設置	・4月に、産業政策課内に企業立地推進室を設置し、企業立地等における企画・誘致活動、産業団地の造成・管理運営を一括して担当している。12月に、新産業団地整備基本方針を作成した。【特定課題】	概ね完了	企業立地促進法による善光寺平地域(長野市・千曲市・須坂市・高山村)の基本計画に基づき、引き続き企業立地の促進や人材の育成等に取り組む(善光寺平地域産業活性化協議会として16事業を申請している)。 新産業団地整備基本方針に基づき、産業団地の整備の具体化に向けた調査・検討を進める。【特定課題】

…現在、方向性や手法を検討中の特定課題

重点施策 【担当部局】 / (担当課)	平成20年度実施計画等の内容に関して			平成21年度実施計画（H21～23）等の内容に関して
	平成20年度版実施計画記載事項 / 特定課題の検討	平成20年度における取組状況	進捗状況 (H21.2.16現在)	平成21年度以降の展開
いきいきとした人と地域をつくる 9. 子育て・子育て環境の整備 【保健福祉部】 (児童福祉課・保育課・生涯学習課)	放課後子どもプラン推進室の設置、モデル小学校区を決めて「放課後子どもプラン」の推進 全小学校区の「放課後対策事業」の「放課後子どもプラン」への移行推進	4月に、生涯学習課内に放課後子どもプラン推進室を設置し、モデル4小学校区で「放課後子どもプラン」を実施した。 全54小学校の訪問調査を実施し、提供可能場所の目途が立った校区の運営委員会等、関係者と協議を行った。	実施中	H21年度は、新たに8小学校区で小学校施設を活用した「放課後子どもプラン」を推進する。できる限り早く全54小学校区での実施を目指す。 ・地域子育て支援センターの今後のあり方については、社会福祉審議会の答申内容を踏まえて、H22年度の実施に向け、支援センターの類型及び配置等について方向性を定め、事業内容を見直す。 ・三輪保育園では、H21年度から社会福祉法人に運営委託する。川田・下氷鉤・城東保育園では、H23年度からの委託又は移管を目指し、引き続き保護者や地区区長会・民生児童委員協議会と協議する。 ・18歳未満の子どもがいる世帯が協賛店で買い物等した際にサービスを受けられる「ながの子育て応援カード事業」は、カードの利用率を高めるため、子ども用品取扱店を中心に協賛店の拡大を図る。【特定課題】 新たな子育て支援の取組案は、子育て世帯へのニーズ調査（就学前児童小学生各4,000世帯）に合わせ、必要な事業等について保護者に意見を求め、引き続き検討していく。
	地域子育て支援センターの今後のあり方の再構築	地域子育て支援センターについて、H19年に国庫補助の大幅な改正が行われたため、今後のセンターのあり方を長野市社会福祉審議会に諮問し、児童福祉専門分科会で審議した。	実施中	
	・三輪保育園の引継ぎ保育の実施（H20年度）、民間委託（H21年度） 川田・下氷鉤・城東保育園のH22年度からの委託、保護者等との協議	・三輪保育園では、委託先法人の保育士と市嘱託保育士とが合同で保育を行う引継ぎ保育を1年間実施するとともに、委託先法人・保護者・市の3者による懇談会を開催し、H21年度からの委託へ円滑に移行できるよう準備した。 川田・下氷鉤保育園では、保護者をはじめ、区長会・民生児童委員協議会と運営委託に関する具体的な内容について協議した。また、城東保育園では、隣接する私立保育園への移管を前提に、保護者と協議した。	実施中	
	保育園における障害児の処遇向上	私立保育園に対する障害児保育事業補助金の障害程度の区分について、より実態に即したものとなるよう、H20年度から新たな区分により補助を行うこととし、補助事業の充実を図った。	実施中	
	・民間事業所と連携し、「子育て応援カード」の発行の検討、実施【特定課題】	・18歳未満の子どもがいる世帯に「子育て応援カード」を交付し、協賛店で買い物等した際に協賛店が独自に設定したサービスを受けられる「ながの子育て応援カード事業」を10月1日から実施した（対象世帯約39,000世帯、協賛店約500店舗）。【特定課題】	実施中	
	【特定課題】 新たな少子化・子育て対策の取組案の実現	・プロジェクト会議1回開催。少子化の要因である結婚率を高めるため、独身男女の出会いサポート事業等、他市の実施状況を研究した。	調査・研究を継続	
10. 防災対策の推進 【総務部】 (危機管理防災課・河川課・建築指導課・警防課)	篠ノ井・松代・若穂・信更地区の土砂災害ハザードマップの作成、住民等への配布（H20年度） 県の指定地区から順次作成、住民等へ配布（H21年度以降）	篠ノ井・松代・若穂・信更地区の土砂災害ハザードマップを作成し、住民等へ配布した。 H21年度は、第一・第二・浅川・若槻・古里地区のマップを作成し、配布予定。	実施中	H21年度は、第一・第二・浅川・若槻・古里地区の土砂災害ハザードマップを作成し、関係住民等へ配布を行い、H22年度以降は、県から指定された地区から順次作成し、関係住民等へ配布を行う。 地域防災マップの作成は、出前講座、自主防災訓練、研修会等の機会をとらえ啓発活動を実施する。また、自主防災組織の育成・強化を図るため、連絡協議会の設置を促進するとともに、防災訓練の実施等を推進する。 H21年度は、住宅耐震対策事業の拡大及び新たに所有者が行う「特定建築物」の耐震診断について、補助事業を開始する。 河川、排水路、雨水調整池、排水機場等の施設を総合的に整備し、浸水被害の防止及び治水対策の強化を図る。
	・自主防災組織の育成・強化を図るため連絡協議会の設置の促進、自主防災組織による地域防災マップ作成や防災訓練の実施等の促進	・自主防災組織の統括、連携を図るための連絡協議会が新たに2地区で結成されて、19地区となり、連絡協議会を中心とした防災訓練が積極的に行われた。また、自主防災組織等による地域防災マップは、19地区で作成した。	実施中	
	一般住宅の耐震改修促進計画に基づく耐震対策の実施（H27年度まで）、耐震補強工事補助20件（H20年度）	一般住宅の耐震改修促進計画に基づく住宅耐震対策を促進した（H20年度実績：簡易診断及び精密診断468戸、補強工事補助42戸）。	実施中	
	河川、排水路、雨水調整池、排水機場等の施設の総合的な整備、浸水被害の防止、治水対策の強化	普通河川、排水路の整備を133箇所及び雨水渠の整備を8幹線実施した。また、排水機場の整備を3箇所実施し、うち1箇所が完成した。雨水調整池の整備を3箇所実施している。	実施中	